

THK 3つの取り組み

マネジメント体制

P.17~

CSRという概念が一般化しつつある状況下で、企業に対する社会的要求は、一層厳しさを増しています。THKでは、社会通念に沿った企業風土の醸成と透明な経営こそ、ものづくり企業として最も大切な姿勢であると考え、CSR意識の浸透とそれを支える強固なマネジメント体制の構築に力を入れています。

2012年度 TOPICS

- ▶グローバルなコンプライアンス教育活動
- ▶BCP(事業継続計画)の充実化

社会との関わり

P.20~

東日本大震災からの復興と長期低迷する経済の立て直しが求められているいま、私たち「ものづくり企業」が社会に貢献できる機会は、これまで以上に多くなっています。あらゆるステークホルダーとの関わりをこれまで以上に深めることで、社会生活における「ものづくり」の大切さを皆様と末永く共有していきたいと考えています。

2012年度 TOPICS

- ▶プライベートショー
- ▶研修制度
- ▶ボランティア休暇取得者の声
- ▶遼寧工場寄付活動

環境との調和

P.30~

技術革新によるエネルギー効率の飛躍的な改善や製品の長寿命化等、技術の進歩は私たちの日常における「省エネルギー」生活に大きな役割を果たしています。THKは、世界最先端と言われる日本の環境技術をさらに発展させ、それを後世に伝えていくことが、グローバル規模の環境保全に貢献するという考えのもと、さまざまな活動を展開しています。

2012年度 TOPICS

- ▶中国工場の廃棄物管理先進企業表彰
- ▶エネルギー管理優良事業者表彰、エネルギー管理功労者表彰
- ▶海外拠点でのグリーン調達教育



≫ コーポレートガバナンス

ガバナンス体制

T H Kのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。

経営組織としましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、社長、副社長、社外取締役の計4名を構成メンバーとする「経営会議」を設置しています。

経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取した上で議論を行い、情報と論点の整理を行っています。

内部統制

T H Kは法令を遵守し、経営基盤を磐石なものとするために内部統制の強化を図っています。

2008年に内部統制に関する社内規程である「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備を、子会社・関連会社を含むグループ

全体で継続して進めています。

内部統制の運用状況の評価につきましては、内部監査室に設置した内部統制監査課において行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課を事務局として毎年、評価に基づいた運用の改善を行っています。

2012年度に実施した社内での評価においては「開示すべき重要な不備」に該当する事項は認められませんでした。

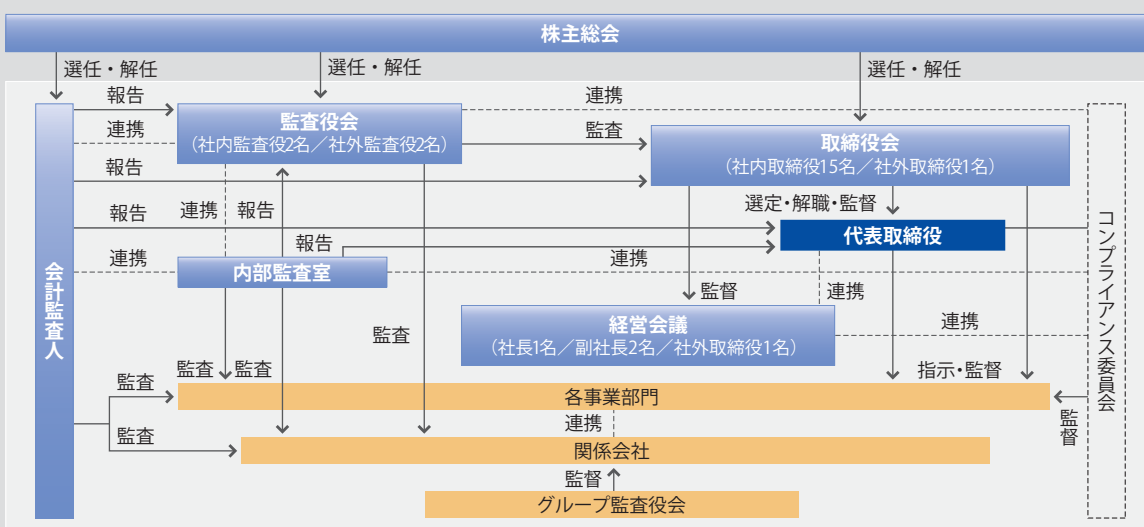
最終的な評価の結果は、2013年6月に「内部統制報告書」にて内閣総理大臣（関東財務局）に提出し、開示しています。

安全保障貿易管理への取り組み

T H Kの中期海外販売拡大計画に基づく、新規の輸出国や外国ユーザーへの取引において外為法違反の輸出が発生しないよう、海外営業部門への管理ツールの開発、提供および教育による安全保障貿易管理の強化を図っています。

また、弊社製品を輸出されるお客さまへの迅速かつ正確な該非判定書を提供するため、弊社ホームページやイントラネットの該非判定書作成システムの改良を継続的に行い、お客様の満足度向上と作成コストの削減を図っております。

■ガバナンス体制図



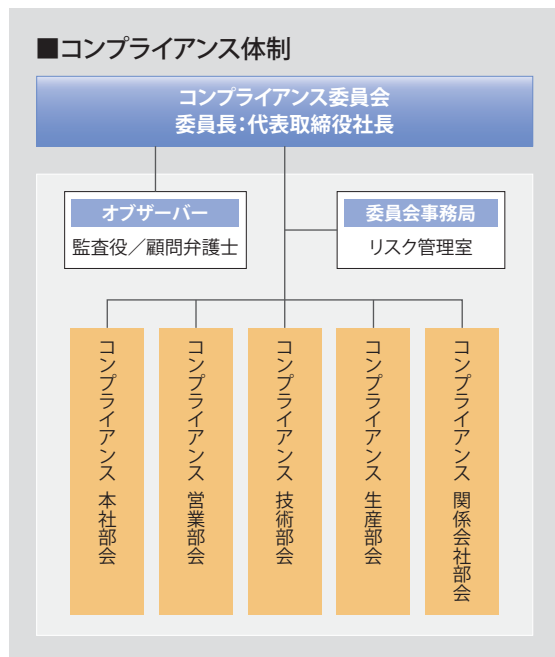
» コンプライアンス

コンプライアンス体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を2005年から常設しています。ここでは、社内のコンプライアンス体制構築に関する方針の決定や、従業員の法令・社内規則違反や社内通報案件への対応を審議しています。各種事案への対応は委員会のオブザーバーである顧問弁護士と連携をとり、適法・適正な対応を行っております。

また、役員および従業員のコンプライアンス違反を未然に防止し、万一違反が発生した場合に早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報制度「T H K ヘルプライン」を開設しております。通報手段としては専用の電話番号とメールアドレスが設置され、外部窓口として顧問弁護士への連絡も可能となっております。2012年度は、ヘルプラインにおいて8件を受け付け、いずれも関係部署と連携のうえ対応しています。

コンプライアンス委員会の下部組織として、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、事業所・エリア毎に部会メンバーを選任しています。部会メンバーは各事業所・エリアのコンプライアンス体制の推進を図るべく、相談窓口の機能を果たすとともに、自主的な勉強会を開催するなど法令等遵守の重要な役割を担っています。



教育啓発活動

コンプライアンス部会メンバーの法令等遵守の知識・対応力向上を図るため、2012年12月に外部講師(弁護士)による定例の勉強会を開催しました。内容は、独占禁止法、不正競争防止法等について事例演習を通じて理解を深めました。

また、日常業務で身に付けておくべき法令等知識の習得を目的に、社内のeラーニング環境を用いたコンプライアンス教材を掲出しており、2013年3月には新たに短答式(情報セキュリティ版)29問を追加しました。現在、短答式107問、ケーススタディ式30問を掲出しています。



コンプライアンス部会全体講習会

T H K 台湾では、2012年11月に出向者および現地社員全員(台北、台中、台南事務所計34名)に対し、コンプライアンスの必要性、CSRとの関係性等、基本的な事項について理解を深め、あわせて社員心得に書かれている経営理念や基本方針、行動憲章は全世界共通であることを確認しました。



T M V (T H K T H K 台湾(台北事務所)での講習会 MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.)では、2013年1月から毎月1回、「モラル向上」について勉強会を行っています。T H K の基本理念や5S、仕事に向かう姿勢等をテーマとし、簡易テストを実施して効果測定を行うことでモラルの向上度合いの見える化に取り組んでいます。また、従業員全員参加で「みんなで守りたい」と思うルールについて標語を募り、従業員への意識付けの活動も行っています。

これらの活動を通じて、従業員がモラルを正しく理解し、日々少しずつ成長していくことを目標としています。



T M V (ベトナム)でのモラル勉強会

➤ リスクマネジメント・情報セキュリティ

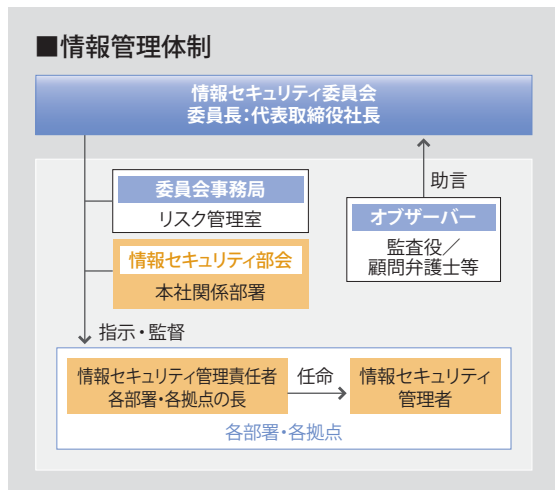
情報セキュリティ

情報セキュリティ委員会事務局による情報セキュリティの社内監査を2012年度は関係会社を含めた国内4拠点で実施し、T H Kグループ全体の情報セキュリティ体制の構築を推進しました。

また、一般従業員への情報セキュリティ教育を推進するため、2012年度は国内26支店で講習会を実施しました。また、イントラネットを利用した自己点検を全社で実施することにより情報セキュリティの実態把握に努め、問題が見られる場合は改善につなげています。

海外拠点の重要性が増すなか、中国の関係会社5拠点に対しても日本国内と同様に情報セキュリティ社内監査を実施しました。今後も海外拠点も含めた情報セキュリティ体制の構築を推進していきます。

コンピュータウイルスによる情報漏えいを防止するため、不正アクセスや不正送信を防止するための対策を従来以上に強化しています。



BCP

T H Kでは大規模地震等の災害発生に備えたBCP(事業継続計画)を策定し、災害発生時の被害軽減と早期の事業復旧を図るため、各種取り組みを行っています。

サーバーのリスク低減

従来から基幹システム用のサーバーにつきまし

ては、本番機とバックアップ機を別々に2箇所のデータセンターで運用しておりますが、2012年度からはその他のシステムにつきましても順次2箇所のデータセンターでの運用に移管しており、災害発生時のリスク低減を図っています。

棚等の耐震固定

地震が発生し大きな揺れが発生した場合に従業員の安全を確保することおよび地震後に早期に事業復旧するため、T H Kの事業所では部品、治工具、事務用品等の保管棚やプリンター複合機等の事務機器に、転倒や移動することがないように転倒防止器具を取り付ける対策を実施しています。

備蓄品の確保

大規模地震等の災害が発生した場合の帰宅困難者対策として、T H Kの全事業所に3日分の飲料水、食料、毛布、簡易トイレ等の備蓄品を準備しました。なお、特に人口の集中している大都市に所在する事業所には7日分の備蓄品を準備しています。また、多数の従業員が勤務する工場につきましては、担架等の救出用具や非常用発電機等の事業復旧用具も準備し、万一の際に被災者救助や事業復旧を速やかに行える体制を整えています。

災害訓練

T H K本社では例年、避難訓練、消防署の指導による消火・救護(AED他)訓練、発電機稼働訓練等を行っておりますが、2012年度はこれらに加えて、三角巾を使った応急手当訓練、階段用負傷者搬送器具と担架を使った負傷者搬送訓練も行いました。

また、T H Kグループ各拠点では衛星電話を導入しており、定期的に通話訓練を実施することで、災害発生時に早期に全拠点の状況を把握できる体制を構築しています。



負傷者応急手当訓練